

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第23期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒松 達
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒松 達
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高 (千円)	12,535,577	23,655,896	25,237,210	22,387,381	20,661,120
経常利益 (千円)	265,372	482,244	585,415	409,135	498,629
当期純利益 (千円)	123,356	538,228	282,114	331,705	347,499
純資産額 (千円)	4,175,465	4,525,794	4,613,141	4,459,288	4,550,741
総資産額 (千円)	14,499,564	16,357,309	15,201,146	13,304,039	13,003,808
1株当たり純資産額 (円)	776.67	854.92	891.52	935.17	1,004.97
1株当たり当期純利益 (円)	17.70	100.55	53.90	67.17	74.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	17.65	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	27.7	30.3	33.5	35.0
自己資本利益率 (%)	2.7	12.4	6.2	7.3	7.7
株価収益率 (倍)	45.2	6.7	13.1	7.9	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,167	2,222,651	1,455,373	1,032,259	1,278,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,522,384	295,283	1,450,461	317,961	1,675,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,783,706	1,109,749	949,665	838,331	71,882
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,156,532	2,628,584	1,682,957	2,194,859	1,870,084
従業員数 (人)	219 [602]	441 [1,743]	474 [1,858]	464 [1,788]	455 [1,616]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期から第23期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第20期より純資産額については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用して算定しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高 (千円)	11,904,155	14,487,006	11,216,817	10,144,983	8,969,907
経常利益 (千円)	305,983	502,015	833,436	695,285	601,477
当期純利益 (千円)	192,686	383,729	1,158,816	709,087	537,413
資本金 (千円)	1,013,816	1,017,880	1,017,880	1,017,880	1,017,880
発行済株式総数 (株)	6,117,982	6,132,582	6,132,582	6,132,582	6,132,582
純資産額 (千円)	3,037,142	3,229,437	4,196,394	4,422,550	4,703,918
総資産額 (千円)	13,255,789	12,363,888	11,825,576	10,736,004	11,481,680
1株当たり純資産額 (円)	564.02	610.12	810.98	927.47	1,038.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利 益 (円)	29.35	71.69	221.39	143.59	114.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	29.28	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	26.1	35.5	41.2	41.0
自己資本利益率 (%)	5.7	12.2	31.2	16.4	11.7
株価収益率 (倍)	27.3	9.3	3.2	3.7	5.0
配当性向 (%)	34.1	27.9	18.1	20.9	17.4
従業員数 (人)	210 〔575〕	212 〔587〕	163 〔91〕	170 〔75〕	215 〔68〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期から第23期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年3月	フランチャイズ形式による写真店の加盟店の募集及び経営指導を目的として名古屋市熱田区において「株式会社ブラザクリエイト」を設立（資本金500万円）
平成3年3月	店舗名をフジカラーブラザからフジカラーパレットブラザへ改称
平成7年4月	当社株式（額面50,000円）の額面変更のために、「株式会社ブラザクリエイト」（額面50円）と合併したことにより、本店所在地も名古屋市千種区に変更
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	当社のフランチャイジー、関係会社に対するリース業務を当社グループ内に取り込み、パレットブラザ・チェーンの結束力を強化するため、100%子会社「ブラザクリエイトリース株式会社」を設立
平成8年9月	写真光学機器、デジタル映像機器の商品系列拡大と販路の確保を図るため、米国「ビビター・コーポレーション」をはじめ、英国、フランス、香港、日本のビビター・グループ各社の株式を取得
平成8年12月	インターネットを利用した「フォトネット事業」を展開するため、米国ピクチャービジョン・インクと合併で、「フォトネットジャパン株式会社（平成12年12月に商号を「ジグノシステムジャパン株式会社」に変更）」を設立（当社出資比率70%）
平成9年6月	本社事務所を東京都千代田区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
平成9年11月	総合写真企業へ向け、メーカー機能・商社機能・ラボ機能を加えて、川上から川下までの充実を図るため、「オリエンタル写真工業株式会社（平成12年6月に商号を「サイバグラフィックス株式会社」に変更）」、「オリエンタル写真商事株式会社」、「株式会社オリエンタルカラー（平成11年7月に商号を「ネットワークラボ株式会社」に変更）」3社の株式を取得
平成12年11月	ビビター・グループ各社の全株式を売却
平成14年3月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）に株式上場
平成14年3月	Non-PC（パソコン以外の通信端末）向けソフトウェアの企画開発を目的として、100%子会社「リクリ株式会社」を設立
平成15年3月	「オリエンタル写真商事株式会社」の全株式を売却
平成15年4月	「ネットワークラボ株式会社」を吸収合併
平成15年8月	「サイバグラフィックス株式会社」の全株式を売却
平成16年3月	「ブラザクリエイトリース株式会社」を吸収合併
平成16年8月	「リクリ株式会社」を吸収合併
平成16年10月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、第三者割当増資の結果、連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	DPEショップの経営を直接運営する目的として、100%子会社「株式会社パレットブラザ」を設立
平成17年8月	ネットプリントサービスの拡大を目的に「デジプリ株式会社」の株式を取得
平成17年9月	デジタル商材の調達力とWeb販売等のEコマースビジネス強化のため「ITエージェント株式会社」の全株式を取得
平成18年4月	当社の事業と相互活用することにより高いシナジー効果が期待でき、プリントサービスの競争優位を図るため「株式会社55ステーション」の全株式を取得
平成18年4月	写真撮影及びプリントサービス事業の領域拡大のためブライダル関連サービスを提供する100%子会社「株式会社ブラザハート」を設立
平成19年4月	当社の写真関連小売サービス事業を株式会社55ステーションに吸収分割の方法により会社分割、また、同社に同事業を営む株式会社パレットブラザを吸収合併させるとともに、併せて同社の商号を「株式会社ブラザクリエイトイメージング」に変更
平成19年4月	100%子会社「株式会社ブラザクリエイトモバイルリング」を設立し、平成19年5月に株式会社エヌ・エヌ・シーより携帯電話販売事業を譲り受け
平成20年4月	「デジプリ株式会社」及び「ITエージェント株式会社」を吸収合併
平成20年4月	「ジグノシステムジャパン株式会社」の全株式を売却

（注）平成22年4月1日付で(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に変更となりました。

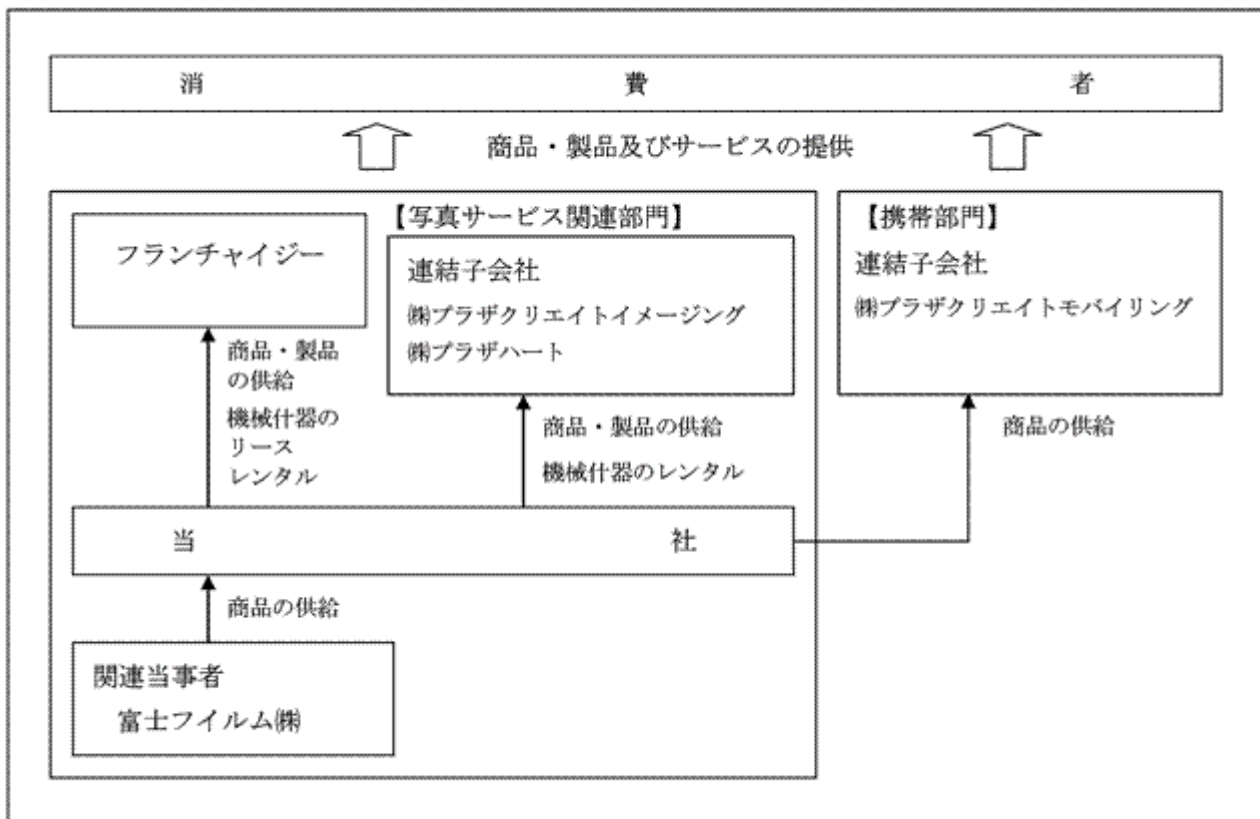
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。）は、当社及び子会社3社（㈱プラザクリエイトイメージング、㈱プラザハート、㈱プラザクリエイトモバイルリング）により構成されており、事業内容は、DPE（写真の現像・焼き付け・引き伸ばし、以下「DPE」という。）ショップの経営とフランチャイズ展開、デジタルプリントサービス、Web販売サイトの運営、ブライダル関連サービスの提供及び携帯端末の販売等を営むイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を事業の内容としております。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、イメージングサービス事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであります。写真サービス関連部門及び携帯部門に区分しております。

事業の種類別セグメントの名称	部門	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	プリントサービス	当社
		写真関連商材 写真撮影サービス	㈱プラザクリエイトイメージング ㈱プラザハート
	携帯部門	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイルリング

事業の系統図は次のとおりであります。



は商品・製品及びサービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プラザクリエイトイメージング (注2、3)	東京都千代田区	千円 50,000	写真サービス関連部門	100.0	当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼務あり
㈱プラザハート	東京都千代田区	千円 30,000	写真サービス関連部門	100.0	当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼務あり
㈱プラザクリエイトモバイルリング (注3)	東京都千代田区	千円 10,000	携帯部門	100.0	当社から商品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 当社から仕入先に対する債務の保証を受けている 役員の兼務あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門区分の名称を記載しております。

2. ㈱プラザクリエイトイメージングは、特定子会社に該当します。

3. ㈱プラザクリエイトイメージング及び㈱プラザクリエイトモバイルリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失( ) (千円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱プラザクリエイトイメージング	13,776,435	368,874	416,599	398,025	3,547,729
㈱プラザクリエイトモバイルリング	3,130,940	41,826	31,816	359,034	594,018

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	部門	従業員数(人)	
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門 携帯部門	416 39	[1,602] [14]
合計		455	[1,616]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215 [68]	41.7	5.0	4,573,397

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 従業員数が前期末に比べ45名増加しておりますが、その主な要因は、関係会社からの異動等によるものです。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち株式会社プラザクリエイトイメージングにはプラザクリエイトイメージングユニオンが組織(組合員数104人)されており、上部団体「ダイエーグループ労働組合総合連合会」に加盟しております。なお、平成22年5月1日より上部団体が「UIゼンセン同盟」に変更しております。また、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気の低迷が長期化する中、後半には輸出の回復や在庫調整の進展、政府による経済対策の効果等により景気を持ち直し傾向は続いたものの、自立的な回復といえる状況には至っておらず、企業業績や雇用・所得環境の悪化、設備投資や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界においては、売上高の伸び悩みは業態を問わず顕著化し、デフレ基調のもと販売価格の下落により厳しい経営環境が続いております。国内写真関連市場では、品揃えを充実させたデジタル一眼レフが引き続き成長を続ける一方で、景気後退による消費の減退なども影響し、デジタルプリントを含めプリントの売上高全体が伸び悩んでいる状況にあり、写真市場の活性化に向けた新しいサービスの展開が、今後の重要な課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値サービスの提供及び顧客満足度の更なる向上を積極的に推進してまいりました。7月には、独自に開発した高速・高画質インクジェットプリンター「JET500」を約400店舗に導入し、店舗におけるフォトブック及び年賀状プリント生産体制を増強するとともに、業務の効率化、徹底したコスト削減による収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は206億61百万円（前期比7.7%減）、営業利益は3億1百万円（前期比45.2%増）、経常利益は4億98百万円（前期比21.9%増）、当期純利益は3億47百万円（前期比4.8%増）となりました。

当連結会計年度の部門別における概況と業績は、次のとおりであります。

#### 写真サービス関連部門

当連結会計年度の写真サービス関連部門においては、デジタル画像を利用した付加価値プリントサービス商品「フォトブック」を将来の柱とする戦略商品として位置づけ、積極的な売上拡大に取り組んでまいりました。生産体制の増強にあわせて、著名キャラクターを含む52種類の表紙デザインと専用ペーパーを導入し、品質の向上とサービスの充実に努めてまいりました。

年賀状プリントにおいても、「JET500」の活用による高速・高画質仕上げに加えて、年賀状編集ソフトの大幅改善、インターネットによる受注受付など、生産性向上による店舗処理能力のアップと利便性の追求に努めました。また、積極的な販促活動の展開や法人営業の強化等により、当社グループの年賀状プリント総受注枚数は、店舗数の減少もあり前年に届かなかったものの、5,073万枚（既存店前年同期比3%増）と相応の実績を確保することができました。

デジカメプリントにおいては、メディアに記録された大量の保存画像をプリントに結びつける契機として、プリントすればするほどお得になる「ステップ割」を開始いたしました。しかしながら、総プリント枚数が前年割れとなるなど厳しい店舗売上状況の中で、店舗運営体制の見直し、徹底した経費圧縮の推進、不採算店舗の閉鎖などを実施いたしました。この結果、当連結会計年度末のDPEチェーン総店舗数は、採算不良店舗の閉店及びFC契約終了に伴う閉店などで、前連結会計年度末より54店舗減少し、1,020店舗（パレットプラザ588店舗、55ステーション432店舗）となりました。

ブライダルフォト及び関連サービスを営む連結子会社「株式会社ブラザハート」においては、カジュアルな挙式スタイルへのニーズが高まる中で、結婚写真から披露宴まで一括して対応できる運営ノウハウの充実や既存のブライダル施設における顧客拡大等により、順調に業績を伸ばしてまいりました。3月には千葉県柏市に5ヶ所目となるブライダル施設「セント・ヴァレンタイン柏」が新たにオープンし、今後も業績の拡大に努めてまいります。

以上の結果、写真サービス関連部門の売上高は、175億45百万円（前期比11.0%減）となりました。

#### 携帯部門

携帯販売部門においては、低料金料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増し、業界全体の販売台数が下げ止まらない状況の中で、当期は営業部門を新設し、グループ会社の店舗ネットワークを活用した通信カードとミニパソコンのセット販売及びインターネットによるWeb販売等を実施いたしました。既存店におきましては、前期に引き続き不採算店舗を閉鎖するとともに、効率的な店舗運営を進めながら販売力強化に注力いたしました。この結果、携帯部門の売上高は、31億15百万円（前期比16.4%増）、店舗数は17店舗となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円の減少となり、当連結会計年度末は18億70百万円（前期比14.8%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ収入が2億46百万円増加し12億78百万円（前期比23.8%増）の収入となりました。主な要因は、仕入債務の増加による支出の減少2億87百万円（前期比98.6%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が19億93百万円増加し16億75百万円の支出（前期3億17百万円の収入）となりました。主な要因は、前期において持分法適用関連会社であるジグノシステムジャパン株式会社の全株式を譲渡したことによる収入16億5百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ収入が9億10百万円増加し71百万円の収入（前期8億38百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入の増加が5億50百万円（前期比27.5%増）及び長期借入金の返済による支出の増加3億47百万円（前期比21.1%増）、短期借入金の支出の減少3億87百万円（前期4億68百万円の支出）、自己株式の取得による支出の減少1億56百万円（前期2億76百万円の支出）などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	12,981,504	10.6
合計		12,981,504	10.6

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	2,030,640	12.5
	携帯部門	2,614,987	15.7
合計		4,645,628	1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	17,545,924	11.0
	携帯部門	3,115,196	16.4
合計		20,661,120	7.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と更なる顧客満足度の充実が企業価値を高め経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- (1) メディアの大容量化や、画像が瞬時にオンラインで共有・保管される時代に対応するため、ネット取引の充実を図り、自宅や外出先から店頭と同様のサービスをご利用いただくことができるシステムの開発に取り組んでまいります。
- (2) 戦略商品である「フォトブック」については、専用サイトから注文することができる体制を構築しカスタマイズ領域の広いデザインを投入するとともに、A4サイズやハードカバータイプを追加して、市場拡大に努めてまいります。
- (3) 年賀状においては、キャラクタータイプをはじめとする豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からの特徴に加えて、昨年より拡大したオンライン受注をより一層強化し、幅広い顧客のニーズに対応したサービスメニューの提供と利便性の向上に取り組んでまいります。
- (4) 一枚の写真から広がる楽しさや感動をいつの時代においても感じていただくため、今後ともユニークかつ高付加価値の商品サービス開発やさまざまな販売促進活動を通じて、当社グループならではの写真関連サービスを提供してまいります。
- (5) 経済環境及び立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を実施し、新たな好立地マーケットへの移転及び出店を進め、店舗収益力の改善、拡大に努めてまいります。
- (6) 適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に持続し発展する企業市民として、インクカートリッジや携帯電話の回収・リサイクル等の活動に対して今まで以上に積極的に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、経営成績、財政状態等、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものと認識しております。

- (1) デジタル機器の普及並びに開発動向について  
消費者がデジタルカメラ及びカメラ付携帯電話等で撮影した画像は、液晶モニタ - 及び家庭用プリンターなどで楽しむことができ、更にメディアの大容量化等の影響により従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。そのためにデジタル撮影機器及び周辺機器の普及並びに技術革新によるデジタル機器の開発・進捗及び消費者の画像を楽しむ方法の変化が当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (2) 景気動向・天候等の影響について  
当社グループが消費者に提供しておりますDPE及びプリントに関わる商品及びサービスは娯楽性のものであり、必ずしも生活に必要不可欠であるとは限りません。想定を超える経済情勢の変化や天候、その他の要因により、消費者の旅行、行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (3) フランチャイズの展開について  
当社は、フランチャイズ形式によるDPEショップの経営指導を営んでおりますが、フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分のものとなったり、当社に起因しない加盟店側の諸事情の発生等により加盟店の事業継続が見直された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 新規事業について  
当社グループは、収益性向上、成長性確保のため、写真、映像に関わるデジタル領域への事業拡大を積極的に行っており、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (5) 個人情報について  
当社グループは、フランチャイズ事業、店頭販売（フランチャイズ形式によるDPEショップを含む）、インターネット販売、プライダルフोट関連サービス、携帯部門等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品、サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに、個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱い及び保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ加盟契約

当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。

契約内容の要旨は次のとおりであります。

#### a．契約の名称

パレットプラザフランチャイズ加盟契約

#### b．契約の本旨

当社が事業展開する「パレットプラザチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて加盟店として独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することであります。

#### c．契約の目的

当社と加盟者の協力にもとづき、パレットプラザチェーンシステムによる統一性をもったパレットプラザ事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活を実現することを目的としております。

#### d．加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ．加盟金 300万円

ロ．ロイヤリティ 加盟店の「月間総売上高」の3%

ハ．保証金 75万円

ニ．商品代金 加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

#### e．フランチャイズ権の賦与（ライセンスの許諾）

イ．パレットプラザ店を象徴する「PALETTE PLAZA」、「ニャン太（図形）」、「双子時計（図形）ただいまの時間 仕上がり時間」等の商標、サービスマークの使用権

ロ．パレットプラザチェーンシステムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

#### f．契約の期間、更新及び契約の解除

イ．契約期間 本契約の締結日より満6ケ年とする。

ロ．契約更新 本契約満了日の3ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申出が無い場合は更に1年間ごとに更新されるものとし、以後も同様とする。

ハ．契約解除 加盟者の死亡、法律行為能力の喪失が生じた場合、本契約は消滅する。

本契約の定めに違反する行為があった場合、催告期間を終了しても改められない時には解除する。

本契約の当事者の一方に極度の信用低下（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申立等）が生じた場合、相手方は直ちに本契約を解除することができる。

加盟者が本契約上の地位譲渡、犯罪、不道德行為等を行ったときは、当社は直ちに本契約を解除することができる。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は206億61百万円（前期比7.7%減）、営業利益は3億1百万円（前期比45.2%増）、経常利益は4億98百万円（前期比21.9%増）、当期純利益は3億47百万円（前期比4.8%増）となりました。

#### （売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ17億26百万円減少の206億61百万円（前期比7.7%減）となりました。主な要因は、当社グループの主力である写真サービス関連部門において、「フォトブック」など新たな製品・サービスに取り組みましたが、既存店売上高の減少を抑えるところまでは行かず、また、不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少などによるものであります。

#### （営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ93百万円増加の3億1百万円（前期比45.2%増）となりました。主な要因は、前連結会計年度から写真関連小売サービス事業のグループ企業内再編など店舗運営体制の効率化を図り、売上原価並びに販売費及び一般管理費のコストの低減努力を続けてまいりました結果、その効果があらわれたことによるものであります。

#### （経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ89百万円増加の4億98百万円（前期比21.9%増）となりました。主な要因は、営業利益が増加したことによるものであります。

#### （当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ15百万円増加の3億47百万円（前期比4.8%増）となりました。主な要因は、前期に比べ固定資産売却益が1億85百万円減少したものの、固定資産の減損損失が48百万円の減少及び店舗閉鎖損失が44百万円の減少並びに法人税等の税金負担が84百万円減少したことによるものであります。

なお、部門別における概況と業績は、「第2 事業の状況 の 1 業績等の概要 の(1)業績」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ3億円の減少の130億3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が31百万円の減少、投資その他の資産のその他が2億28百万円の減少及びたな卸資産が1億52百万円の増加並びに償却の進行に伴い有形固定資産が1億1百万円減少したことなどによるものであります。

#### （負債）

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円の減少の84億53百万円となりました。主な要因は、有利子負債が3億35百万円の増加及び仕入債務及び設備関係債務が1億24百万円の減少並びに負ののれんが2億65百万円減少したことなどによるものであります。

#### （純資産）

また、純資産については、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加の45億50百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億4百万円増加し、自己株式が1億20百万円増加したことなどによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は、35.0%（前期は33.5%）となっております。

なお、キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 の 1 業績等の概要 の(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	1,552,183	0.9
	携帯部門	1,852	95.9
合計(千円)		1,554,035	3.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、無形固定資産が含まれております。

設備投資の主なものは、プリンター機器の設置及びシステム開発費並びに既存店の設備什器の入れ替えであります。なお、所要資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 部門別内訳

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	部門	帳簿価額(千円)				合計	従業員数
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	716,749	1,956,765	1,348,624 (13,593)	758,694	4,780,834	416 [1,602]
	携帯部門	17,329	-	- (-)	16,090	33,419	39 [14]
合計		734,078	1,956,765	1,348,624 (13,593)	774,785	4,814,254	455 [1,616]

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	上段:年間賃 借料
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		下段:年間 リース 料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	イメージング サービス事業	その他設備	57,617	21,105	- (-)	96,144	174,867	112 [21]	123,101 24,256
生産開発センター (東京都葛飾区)	イメージング サービス事業	生産設備	8,772	77,462	- (-)	355,901	442,135	16 [41]	15,439 164
店舗外設備	イメージング サービス事業	証明写真B OX等	-	534,207	- (-)	10,134	544,341	10 [6]	184,453 5,555
賃貸用設備	イメージング サービス事業	店舗設備	23,167	1,289,241	- (-)	108,128	1,420,537	- [-]	- -
その他施設	イメージング サービス事業	賃貸用不動 産	158,408	-	1,402,687 (13,564)	-	1,561,095	- [-]	11,008 -

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであり、年間リース料は店舗機器及び事務機器に係るものであります。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)プラザクリエ イトイメージ ング	西友手稲店 東日本地区 275店	イメージング サービス事業	店舗設備	103,504	1,285	- (-)	12,324	117,114	28 [551]	717,764
(株)プラザクリエ イトイメージ ング	広尾店 関東地区 213店	イメージング サービス事業	店舗設備	177,624	3,069	26,510 (29)	38,743	245,946	25 [456]	817,082
(株)プラザクリエ イトイメージ ング	さんちか店 西日本地区 247店	イメージング サービス事業	店舗設備	152,194	690	- (-)	29,333	182,218	39 [504]	602,366
(株)プラザハート	原宿セント・ ヴァレンタ イン教会 4店	イメージング サービス事業	教会設備	60,425	-	- (-)	17,184	77,610	13 [6]	50,070
(株)プラザクリエ イトモバイリン グ	向ヶ丘遊園店 17店	イメージング サービス事業	店舗設備	17,329	-	- (-)	7,643	24,972	29 [13]	90,734

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、利益計画等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、6億円であり、主に写真サービス関連部門におけるシステム開発費及び店舗設備の新設並びに入れ替え等であります。その所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達する予定であります。

#### (1) 新設・拡充

会社名	事業所名	売上区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社及び店舗等	写真サービス関連部門	プリントシステム及び店舗ネットワーク設備	500,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	平成22年4月	平成23年3月	(注2)
(株)プラザクリエイトイメーjing	店舗	写真サービス関連部門	店舗設備	100,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	平成22年4月	平成23年3月	(注2)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗及びネットによる受注及び生産能力が増加する予定であります。

#### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,132,582	6,132,582	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100 株であります。
計	6,132,582	6,132,582	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	9,100	6,117,982	2,673	1,013,816	2,673	261,282
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	14,600	6,132,582	4,064	1,017,880	4,064	265,346

(注) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	31	1	1	1,475	1,525	-
所有株式数(単元)	-	2,320	83	34,619	30	1	24,249	61,302	2,382
所有株式数の割合(%)	-	3.78	0.14	56.47	0.05	0.00	39.56	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,604,357株は、「個人その他」に16,043単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3-3002	1,968	32.10
富士フィルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	753	12.27
(有)樹	東京都千代田区神田神保町1-103-2701	610	9.94
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	192	3.13
大島 康広	東京都目黒区	47	0.78
プラザクリエイト従業員持株会	東京都千代田区五番町1番地	44	0.71
中山 尚彦	神奈川県鎌倉市	31	0.51
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	27	0.44
松田産業(株)	東京都新宿区西新宿1-26-2	26	0.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	26	0.42
計	-	3,726	60.77

- (注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
2. 上記のほか自己株式が1,604千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,604,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 4,525,900	45,259	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,382	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,132,582	-	-
総株主の議決権	-	45,259	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれておりません。

2.「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都千代田区五番町1番地	1,604,300	-	1,604,300	26.16
計	-	1,604,300	-	1,604,300	26.16

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月26日～平成21年5月15日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	102,600	63,769,700
当事業年度における取得自己株式	2,500	1,341,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,900	84,889,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.9	56.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.9	56.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月10日)	250,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	237,700	118,850,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,300	6,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	4.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	4.9

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,604,357	-	1,604,357	-

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識いたしており、利益配分に関しては内部留保の確保と株主各位への利益還元とを慎重に検討し、判断させていただくことを基本方針といたしております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、平成22年6月29日の定時株主総会において1株につき20円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成22年6月29日定時株主総会	90	20円00銭

(注) 当期の中間配当は実施していません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	859	874	850	750	639
最低(円)	635	540	480	288	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	560	521	519	510	550	575
最低(円)	490	460	466	481	500	518

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大島 康広	昭和38年12月15日生	昭和63年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成9年8月 (株)中部写真代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)55ステーション管財人 平成18年1月 (株)55ステーション〔現(株)プラザクリエイトイメージング〕代表取締役社長 平成19年4月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役社長 平成19年6月 (株)プラザハート代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役会長(現任) 平成22年6月 (株)プラザクリエイトイメージング代表取締役会長(現任)	平成22年 6月から 1年	49.8
常務取締役	管理本部長	黒松 達	昭和22年12月29日生	平成10年4月 (株)富士銀行〔現(株)みずほ銀行〕麹町支店長 平成12年6月 同行より当社へ出向 事業本部副本部長 平成12年10月 当社執行役員事業本部副本部長 平成13年1月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役 平成20年9月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	平成22年 6月から 1年	6.0
常務取締役	システム本 部長	村瀬 伸行	昭和43年6月20日生	平成3年8月 当社入社 平成16年4月 当社第一事業統括部長 平成17年6月 当社取締役第一業統括部長 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役商品本部長 平成21年4月 当社取締役ネットワーク事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役ネットワーク事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役システム本部長(現任)	平成22年 6月から 1年	5.4
取締役	営業統括本 部長	池田 孝行	昭和39年10月2日生	平成7年8月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋事業所長 平成15年4月 当社大阪事業所長 平成18年10月 当社西日本FC事業本部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長(現任) 平成22年6月 (株)プラザクリエイトイメージング代表取締役社長(現任)	平成22年 6月から 1年	1.9
常勤監査役		草野 弥平	昭和27年4月14日生	平成17年7月 (有)シンクプラザ代表取締役社長 平成19年7月 当社入社 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	-
監査役		手塚 一男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 第二東京弁護士会登録 昭和42年4月 兼子・岩松法律事務所入所(現在に至る) 平成10年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
監査役		土屋 章	昭和12年9月1日生	平成2年9月 ダイヤ監査法人設立 代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	-
計						63.3

(注) 1. 監査役手塚一男、土屋 章の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 上記所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成22年6月30日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成22年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

###### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を、株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置付けております。

###### 2．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、本制度のもと当社の取締役会は、少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図っており、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでおります。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催される取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会において、社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れており、業務執行における監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

###### 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、コンプライアンス担当の取締役を任命し、当該取締役の指揮、監督のもと『プラザクリエイトグループ行動憲章』に基づきコンプライアンス体制を確立・進展に努めてまいります。

###### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、書面又は電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持してまいります。

###### 3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業活動の全般に係るリスクの管理については、社長を委員長とするC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、社内規程及びガイドラインに基づきグループ全体のリスク管理並びに当社及びグループ各社の業務執行に係るリスクの管理にあたってまいります。

###### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令又は定款で定める事項及び経営上の重要事項の決定、並びに各取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、原則として週1回の頻度で取締役及び常勤監査役の出席する会議体を設け、迅速かつ効率的な意思決定ができるよう努めております。

###### 5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制システムを構築し、当社及びグループ各社間での内部統制が効率的に行われる体制を整備しております。また、関係会社管理規程に従い、グループ各社の重要事項の決定にあたっての当社の承認手続き等、その業務の適正性を確保してまいります。

###### 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて適切な人材を配置する体制を整備しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けず、取締役からの独立性を確保してまいります。

###### 7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実等について、監査役に報告する体制及び監査役からの要請がある場合には、その事実を速やかに報告する体制を整備してまいります。

###### 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、使用人、会計監査人と適宜意見交換の場を設定し、監査の実効性を確保してまいります。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築の中でリスク管理の体制を構築しております。取締役会の下にC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務め、事業リスクの種別ごとに各部署がリスクの評価を行うこととしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制委員会事務局を中心に社内体制を構築し、内部監査室（1名）は、監査役とともに業務執行状況についての監査を行い、業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従っているかをチェックする体制をとっております。また、内部監査室及び監査役並びに会計監査人は、年間監査計画並びに監査業務報告等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は、毎月1回開催される取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。また、法務面及び財務・会計面でのアドバイス及び経営上の改善につながる提案等専門的かつ客観的な発言を行っております。なお、社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性を確保しております。それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

- ・手塚一男氏は、弁護士として法曹界における豊富な経験と法律の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。
- ・土屋章氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,350	100,350	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,900	6,900	1
社外役員	7,200	7,200	2

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、連結会計年度ごとに業績等を考慮して取締役並びに監査役が協議して決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 76,705千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	14,400	50,616	取引を円滑に安定的に行うため
イオン北海道(株)	50,000	13,450	取引を円滑に安定的に行うため
(株)アークス	10,023	12,639	取引を円滑に安定的に行うため



八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	220,341	500	-	(注)
上記以外の株式	-	4,723	90	-	1,685

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との特別な利害関係はございません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保 伸介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名と会計士補等4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	5,100	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	5,100	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制構築に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し、連結会計年度ごとに監査法人と協議して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、決算・財務報告を適正に確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切に会計基準等の新設、改正に対応する体制を整えております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書セミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,194,859	<sup>1</sup> 2,163,584
受取手形及び売掛金	626,637	605,179
商品及び製品	530,116	668,770
原材料及び貯蔵品	262,364	275,893
繰延税金資産	203,500	203,500
その他	864,496	831,763
貸倒引当金	2,752	30
流動資産合計	4,679,221	4,748,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 2,818,914	<sup>1</sup> 2,803,722
減価償却累計額	2,088,304	2,069,643
建物及び構築物(純額)	730,610	734,078
機械装置及び運搬具	5,488,058	6,240,178
減価償却累計額	3,566,420	4,283,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,921,637	1,956,765
土地	<sup>1</sup> 1,348,624	<sup>1</sup> 1,348,624
建設仮勘定	157,835	76,338
その他	1,203,455	1,258,828
減価償却累計額	912,470	1,026,082
その他(純額)	290,984	232,745
有形固定資産合計	4,449,693	4,348,552
無形固定資産		
のれん	111,180	63,963
その他	356,535	401,737
無形固定資産合計	467,715	465,701
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 356,215	329,959
長期貸付金	292,698	295,665
敷金及び保証金	2,766,719	2,745,049
その他	<sup>1, 3</sup> 658,348	<sup>1, 2</sup> 429,610
貸倒引当金	366,573	359,392
投資その他の資産合計	3,707,408	3,440,892
固定資産合計	8,624,817	8,255,146
資産合計	13,304,039	13,003,808

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 611,989	1 607,902
短期借入金	1 2,464,400	1 2,785,292
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	1 430,632	-
未払法人税等	62,364	38,037
賞与引当金	69,250	68,180
ポイント引当金	169,200	89,700
その他	503,625	1 761,361
流動負債合計	4,451,460	4,490,474
固定負債		
社債	140,000	-
長期借入金	1 2,307,100	1 2,461,302
繰延税金負債	62,947	44,787
退職給付引当金	633,746	564,080
負ののれん	531,954	265,977
長期預り保証金	692,046	609,525
その他	25,494	16,918
固定負債合計	4,393,289	3,962,592
負債合計	8,844,750	8,453,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	4,219,681	4,424,127
自己株式	1,023,855	1,144,046
株主資本合計	4,479,052	4,563,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,763	12,565
為替換算調整勘定	-	-
評価・換算差額等合計	19,763	12,565
純資産合計	4,459,288	4,550,741
負債純資産合計	13,304,039	13,003,808

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,387,381	20,661,120
売上原価	10,762,128	10,303,048
売上総利益	11,625,252	10,358,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,362,610	960,350
給料手当及び賞与	1,667,958	1,508,826
賞与引当金繰入額	62,776	66,066
退職給付費用	47,140	-
雑給	2,464,951	2,224,596
賃借料	1,665,780	1,589,630
のれん償却額	83,579	47,217
貸倒引当金繰入額	6,150	-
その他	4,056,871	3,660,099
販売費及び一般管理費合計	11,417,818	10,056,787
営業利益	207,434	301,284
営業外収益		
受取利息	9,402	5,712
仕入割引	18,829	14,854
負ののれん償却額	265,977	265,977
その他	57,456	45,734
営業外収益合計	351,666	332,278
営業外費用		
支払利息	97,673	92,251
シンジケートローン手数料	16,583	14,250
その他	35,709	28,433
営業外費用合計	149,965	134,934
経常利益	409,135	498,629

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 219,906	1 34,056
貸倒引当金戻入額	11,312	9,902
受取補償金	56,151	-
償却債権取立益	36,751	18,656
清算配当金	1,115	-
特別利益合計	325,236	62,615
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1,067	-
固定資産除却損	3 50,956	2 75,069
減損損失	4 121,265	3 72,791
関係会社株式売却損	19,079	-
投資有価証券売却損	1,225	-
投資有価証券評価損	41,687	26,975
店舗閉鎖損失	5 65,269	4 20,875
会員権評価損	2,200	-
賃貸借契約解約損	-	5 2,336
特別損失合計	302,750	198,048
税金等調整前当期純利益	431,621	363,196
法人税、住民税及び事業税	36,206	33,857
法人税等調整額	63,709	18,160
法人税等合計	99,916	15,697
当期純利益	331,705	347,499

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,094,955	4,219,681
当期変動額		
剰余金の配当	206,979	143,052
当期純利益	331,705	347,499
当期変動額合計	124,725	204,446
当期末残高	4,219,681	4,424,127
<b>自己株式</b>		
前期末残高	747,615	1,023,855
当期変動額		
自己株式の取得	276,239	120,191
当期変動額合計	276,239	120,191
当期末残高	1,023,855	1,144,046
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,630,566	4,479,052
当期変動額		
剰余金の配当	206,979	143,052
当期純利益	331,705	347,499
自己株式の取得	276,239	120,191
当期変動額合計	151,514	84,256
当期末残高	4,479,052	4,563,307



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,263	19,763
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	7,197
<b>当期変動額合計</b>	499	7,197
<b>当期末残高</b>	19,763	12,565
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,839	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,839	-
<b>当期変動額合計</b>	2,839	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,424	19,763
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,339	7,197
<b>当期変動額合計</b>	2,339	7,197
<b>当期末残高</b>	19,763	12,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,613,141	4,459,288
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	206,979	143,052
当期純利益	331,705	347,499
自己株式の取得	276,239	120,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,339	7,197
<b>当期変動額合計</b>	153,853	91,453
<b>当期末残高</b>	4,459,288	4,550,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	431,621	363,196
減価償却費	1,401,330	1,459,142
減損損失	121,265	72,791
のれん償却額	83,579	47,217
負ののれん償却額	265,977	265,977
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,162	9,902
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,304	69,665
ポイント引当金の増減額（ は減少）	28,599	79,500
受取利息及び受取配当金	9,402	5,712
支払利息	97,673	92,251
固定資産売却損益（ は益）	219,906	34,056
固定資産除却損	50,956	75,069
投資有価証券売却損益（ は益）	1,225	-
投資有価証券評価損益（ は益）	41,687	26,975
会員権評価損	2,200	-
関係会社株式売却損益（ は益）	19,079	-
売上債権の増減額（ は増加）	164,733	24,227
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,415	154,288
仕入債務の増減額（ は減少）	291,404	4,087
その他	434,572	139,932
小計	1,134,605	1,397,748
利息及び配当金の受取額	38,380	5,892
利息の支払額	107,405	89,128
法人税等の支払額	41,213	36,209
法人税等の還付額	7,892	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,032,259</b>	<b>1,278,303</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	-	93,500
有形固定資産の取得による支出	1,666,123	1,394,974
有形固定資産の売却による収入	295,942	56,369
無形固定資産の取得による支出	149,796	236,837
投資有価証券の取得による支出	10,260	2,745
投資有価証券の売却による収入	4	-
関係会社株式の売却による収入	1,605,466	-
貸付けによる支出	-	1,800
貸付金の回収による収入	21,758	20,761
その他	220,969	22,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,961	1,675,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	468,000	80,440
長期借入れによる収入	2,000,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	1,647,000	1,994,466
社債の償還による支出	240,000	140,000
自己株式の取得による支出	276,239	120,191
配当金の支払額	207,091	143,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,331	71,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	286
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	511,902	324,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,957	2,194,859
現金及び現金同等物の期末残高	2,194,859	1,870,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社プラザクリエイトイメージング、 株式会社プラザハート、株式会社プラザクリエイト モバイリング</p> <p>(ロ) 連結の範囲の異動 (減少) デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社は、平成20年4月1日に当社を存続会社として合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 非連結子会社の名称 パソキュー株式会社</p> <p>(ニ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社プラザクリエイトイメージング、 株式会社プラザハート、株式会社プラザクリエイト モバイリング</p> <p>(ロ) 連結の範囲の異動</p> <p>(ハ) 非連結子会社の名称</p> <p>(ニ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 前連結会計年度において非連結子会社でありましたパソキュー株式会社については、当連結会計年度において清算いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の範囲の異動 (減少) 平成20年4月に当社が保有するジグノシステムジャパン(株)の全株式を売却したことにより当連結会計年度より、ジグノシステムジャパン(株)、ジグノシステム・ヨーロッパ・リミテッド、GignoEntertainment, Inc.、(株)サーティース、(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック、(株)ネクサスフィルムス、(株)オニオン、(株)エフエムサウンズは、持分法適用の範囲から除いております。 Be4テクノロジー(株)は、平成20年6月に当社が保有する全株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 パソキュー(株)</p> <p>(ニ) 持分法を適用していない非連結子会社について、持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の範囲の異動</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称</p> <p>(ニ) 持分法を適用していない非連結子会社について、持分法を適用していない理由 前連結会計年度において非連結子会社でありましたパソキュー(株)については、当連結会計年度において清算いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により            処理し、売却原価は移動平均法により            算定) によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの            移動平均法による原価法によって            おります。</p> <p>デリバティブ            原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品            主として移動平均法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に基            づく簿価切下げの方法により算定) に            よっております。            一部の国内連結子会社は個別法によ            る原価法(貸借対照表価額は収益性の            低下に基づく簿価切下げの方法により            算定) によっております。</p> <p>ロ. 製品            総平均法による原価法(貸借対照表            価額は収益性の低下に基づく簿価切下            げの方法により算定) によっておりま            す。</p> <p>ハ. 原材料            移動平均法による原価法(貸借対照            表価額は収益性の低下に基づく簿価切            下げの方法により算定) によっており            ます。</p> <p>ニ. 貯蔵品            最終仕入原価法(貸借対照表価額は            収益性の低下に基づく簿価切下げの方            法により算定) によっております。            ただし、レンタル用DVDソフトに            ついては見積回収期間内に会社所定の            償却率によって償却しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価            に関する会計基準」(企業会計基準 第            9号 平成18年7月5日公表分) を適用            しております。            これによる営業利益、経常利益及び税金            等調整前当期純利益に与える影響はあり            ません。</p>	<p>有価証券            その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの            同左</p> <p>ロ. 時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品            同左</p> <p>ロ. 製品            同左</p> <p>ハ. 原材料            同左</p> <p>ニ. 貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 6年 貸与資産 5～6年</p> <p>（注）リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） イ．自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。</p> <p>ロ．貸与資産 リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>リース資産（借手） リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 5～6年 貸与資産 5～6年</p> <p>（注）リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） イ．自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>ロ．貸与資産 同左</p> <p>リース資産（借手） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ.ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ.ヘッジ対象 将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金 ヘッジ方針 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ.ヘッジ手段 同左 ロ.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 正ののれん及び負ののれんの償却に関する事項	正ののれんは、均等償却(5~6年)又は一括償却しております。負ののれんは、5年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しておりました貸主としての「リース資産」は、当基準の施行に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による借主としての資産となるため、明瞭に区分するために「貸与資産」に表示を変更しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ620,513千円、157,551千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度における「未払金」は、310,539千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消耗品費及び修繕費」は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度における「消耗品費」及び「修繕費」は、それぞれ590,208千円、148,538千円あります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は18,250千円あります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,630</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,239</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3. 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金500,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>	建物及び構築物	79,859千円	土地	1,220,771	投資その他の資産その他 (長期預金)	500,000	合計	1,800,630	支払手形及び買掛金	153,844千円	未払金	6,394	短期借入金	400,000	長期借入金	550,000	合計	1,110,239	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,760</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (未払金)</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,980</td> </tr> </table> <p>2. 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>	現金及び預金	200,000千円	建物及び構築物	75,989	土地	1,220,771	投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000	合計	1,796,760	支払手形及び買掛金	121,426千円	流動負債その他 (未払金)	3,554	短期借入金	1,138,000	長期借入金	962,000	合計	2,224,980
建物及び構築物	79,859千円																																						
土地	1,220,771																																						
投資その他の資産その他 (長期預金)	500,000																																						
合計	1,800,630																																						
支払手形及び買掛金	153,844千円																																						
未払金	6,394																																						
短期借入金	400,000																																						
長期借入金	550,000																																						
合計	1,110,239																																						
現金及び預金	200,000千円																																						
建物及び構築物	75,989																																						
土地	1,220,771																																						
投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000																																						
合計	1,796,760																																						
支払手形及び買掛金	121,426千円																																						
流動負債その他 (未払金)	3,554																																						
短期借入金	1,138,000																																						
長期借入金	962,000																																						
合計	2,224,980																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,906</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,956</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	218,906千円	無形固定資産その他	1,000	合計	219,906	機械装置及び運搬具	1,067千円	建物及び構築物	12,254千円	機械装置及び運搬具	28,916	有形固定資産その他	5,530	無形固定資産その他	3,449	投資その他の資産その他	805	合計	50,956	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,056千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">48,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,069</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34,056千円	建物及び構築物	11,379千円	機械装置及び運搬具	7,183	有形固定資産その他	6,595	無形固定資産その他	48,317	投資その他の資産その他	1,593	合計	75,069
機械装置及び運搬具	218,906千円																																		
無形固定資産その他	1,000																																		
合計	219,906																																		
機械装置及び運搬具	1,067千円																																		
建物及び構築物	12,254千円																																		
機械装置及び運搬具	28,916																																		
有形固定資産その他	5,530																																		
無形固定資産その他	3,449																																		
投資その他の資産その他	805																																		
合計	50,956																																		
機械装置及び運搬具	34,056千円																																		
建物及び構築物	11,379千円																																		
機械装置及び運搬具	7,183																																		
有形固定資産その他	6,595																																		
無形固定資産その他	48,317																																		
投資その他の資産その他	1,593																																		
合計	75,069																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 47店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>51,681</td> </tr> <tr> <td>関東地区 55店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>34,569</td> </tr> <tr> <td>西日本地区 28店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>31,646</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>121,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、イメージングサービス事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物93,707千円、その他24,190千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>5. 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賃借物件解約違約金</td> <td style="text-align: right;">29,950千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">35,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,269</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 47店舗	店舗	建物等	51,681	関東地区 55店舗	店舗	建物等	34,569	西日本地区 28店舗	店舗	建物等	31,646	本社	-	のれん	3,368	合計			121,265	賃借物件解約違約金	29,950千円	店舗撤去費用等	35,318	合計	65,269	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 10店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,411</td> </tr> <tr> <td>関東地区 72店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>36,453</td> </tr> <tr> <td>西日本地区 30店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>28,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>72,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、イメージングサービス事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物54,364千円、その他18,426千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賃借物件解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事務所撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 10店舗	店舗	建物等	7,411	関東地区 72店舗	店舗	建物等	36,453	西日本地区 30店舗	店舗	建物等	28,925	合計			72,791	賃借物件解約違約金	5,202千円	店舗撤去費用等	15,673	合計	20,875	事務所撤去費用等	2,336千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																								
東日本地区 47店舗	店舗	建物等	51,681																																																								
関東地区 55店舗	店舗	建物等	34,569																																																								
西日本地区 28店舗	店舗	建物等	31,646																																																								
本社	-	のれん	3,368																																																								
合計			121,265																																																								
賃借物件解約違約金	29,950千円																																																										
店舗撤去費用等	35,318																																																										
合計	65,269																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																								
東日本地区 10店舗	店舗	建物等	7,411																																																								
関東地区 72店舗	店舗	建物等	36,453																																																								
西日本地区 30店舗	店舗	建物等	28,925																																																								
合計			72,791																																																								
賃借物件解約違約金	5,202千円																																																										
店舗撤去費用等	15,673																																																										
合計	20,875																																																										
事務所撤去費用等	2,336千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,582	-	-	6,132,582
合計	6,132,582	-	-	6,132,582
自己株式				
普通株式	958,099	406,058	-	1,364,157
合計	958,099	406,058	-	1,364,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加406,058株は自己株式の買付406,000株及び単元未満株式の買取58株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,979	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,052	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,132,582	-	-	6,132,582
合計	6,132,582	-	-	6,132,582
自己株式				
普通株式	1,364,157	240,200	-	1,604,357
合計	1,364,157	240,200	-	1,604,357

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加240,200株は自己株式の買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,052	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,194,859千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,859</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,194,859千円	投資その他の資産その他	500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	2,194,859	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,163,584千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">593,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870,084</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,163,584千円	投資その他の資産その他	300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	593,500	現金及び現金同等物	1,870,084
現金及び預金	2,194,859千円																
投資その他の資産その他	500,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																
現金及び現金同等物	2,194,859																
現金及び預金	2,163,584千円																
投資その他の資産その他	300,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	593,500																
現金及び現金同等物	1,870,084																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。			
1. 借手側				1. 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	37,911	32,915	4,995	有形固定資産 その他	547,090	476,506	70,584
有形固定資産 その他	559,219	379,217	180,002	合計	547,090	476,506	70,584
合計	597,131	412,133	184,998				
(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額			
1年内				1年内			
131,493千円				57,900千円			
1年超				1年超			
74,243				16,343			
合計				合計			
205,737				74,243			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
141,718千円				122,477千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
131,715				114,413			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,582				5,906			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当連結 会計年度末残高				2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当連結 会計年度末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	当連結会計年 度末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	当連結会計年 度末残高 (千円)
有形固定資産そ の他	172,097	167,432	4,665	無形固定資産そ の他	20,300	12,180	8,120
無形固定資産そ の他	20,300	8,120	12,180	合計	20,300	12,180	8,120
合計	192,397	175,552	16,845				
(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額			
1年内			24,456千円	1年内			4,315千円
1年超			10,198	1年超			4,638
合計			34,655	合計			8,954
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			33,278千円	受取リース料			10,074千円
減価償却費			27,462	減価償却費			8,725
受取利息相当額			2,653	受取利息相当額			938
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士フイルム(株) (注4)	東京都港区	40,000	写真感光材料、産業用装置・材料等の製造及び販売	(被所有)直接 15.79	当社のDPE等の外注先及び商品・原材料等の仕入	商品の仕入及び消耗品等の購入	1,838,377	支払手形及び買掛金	153,844
							仕入割引	18,829	流動資産その他	9,976
							固定資産の購入	3,580	未払金	6,394
							担保の提供	160,239	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 担保の提供につきましては、長期預金500,000千円を支払手形及び買掛金153,844千円及び未払金6,394千円の担保に供しております。

4. 富士フイルムイメージング株式会社は、富士フイルム株式会社と平成21年2月1日付で富士フイルム株式会社を存続会社として吸収合併しており、合併前の富士フイルムイメージング株式会社との取引高と合併後の富士フイルム株式会社との取引高を合算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士フイルム(株)	東京都港区	40,000	写真感光材料、産業用装置・材料等の製造及び販売	(被所有)直接 16.63	当社のDPE等の外注先及び商品・原材料等の仕入	商品の仕入及び消耗品等の購入	1,653,188	支払手形及び買掛金	121,426
							仕入割引	14,579	流動資産その他	1,974
							固定資産の購入	430	流動負債その他	3,554
							担保の提供	124,980	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 担保の提供につきましては、長期預金300,000千円を支払手形及び買掛金121,426千円及び流動負債その他3,554千円の担保に供しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">206,702</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,532</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200,807</td></tr> <tr><td>親会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,398</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">509,376</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">35,717</td></tr> <tr><td>財産評定損</td><td style="text-align: right;">129,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,211,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,500</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">62,947千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,184千円	貸倒引当金繰入超過額	206,702	退職給付引当金	251,532	減損損失	200,807	親会社の税務上の繰越欠損金	1,034,398	連結子会社の税務上の繰越欠損金	509,376	減価償却費超過額	35,717	財産評定損	129,715	その他	18,871	繰延税金資産小計	2,415,306	評価性引当額	2,211,806	繰延税金資産合計	203,500	債務免除益	62,947千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,749千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">160,968</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">223,659</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">178,865</td></tr> <tr><td>親会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">818,205</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">761,071</td></tr> <tr><td>財産評定損</td><td style="text-align: right;">124,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336,137</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,132,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,500</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">44,787千円</td></tr> </table>	賞与引当金	27,749千円	貸倒引当金繰入超過額	160,968	退職給付引当金	223,659	減損損失	178,865	親会社の税務上の繰越欠損金	818,205	連結子会社の税務上の繰越欠損金	761,071	財産評定損	124,224	その他	41,394	繰延税金資産小計	2,336,137	評価性引当額	2,132,637	繰延税金資産合計	203,500	債務免除益	44,787千円
賞与引当金	28,184千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	206,702																																																		
退職給付引当金	251,532																																																		
減損損失	200,807																																																		
親会社の税務上の繰越欠損金	1,034,398																																																		
連結子会社の税務上の繰越欠損金	509,376																																																		
減価償却費超過額	35,717																																																		
財産評定損	129,715																																																		
その他	18,871																																																		
繰延税金資産小計	2,415,306																																																		
評価性引当額	2,211,806																																																		
繰延税金資産合計	203,500																																																		
債務免除益	62,947千円																																																		
賞与引当金	27,749千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	160,968																																																		
退職給付引当金	223,659																																																		
減損損失	178,865																																																		
親会社の税務上の繰越欠損金	818,205																																																		
連結子会社の税務上の繰越欠損金	761,071																																																		
財産評定損	124,224																																																		
その他	41,394																																																		
繰延税金資産小計	2,336,137																																																		
評価性引当額	2,132,637																																																		
繰延税金資産合計	203,500																																																		
債務免除益	44,787千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	8.4	評価性引当額	3.5	負ののれん償却	25.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">29.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	9.3	評価性引当額	16.1	負ののれん償却	29.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3																						
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	8.4																																																		
評価性引当額	3.5																																																		
負ののれん償却	25.1																																																		
その他	2.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	9.3																																																		
評価性引当額	16.1																																																		
負ののれん償却	29.8																																																		
その他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3																																																		

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。また、取引先等に対し長期貸付を行っており、借主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1~3ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。社債は、1年以内の償還期日であります。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金並びに長期貸付金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態など定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,163,584	2,163,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	605,179	605,179	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	81,428	81,428	-
(4) 敷金及び保証金	2,745,049	2,352,404	392,645
(5) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金(*2)	296,401 294,601		
	1,800	1,825	25
資産計	5,597,042	5,204,423	392,619
(1) 支払手形及び買掛金	607,902	607,902	-
(2) 短期借入金	519,560	519,560	-
(3) 1年内償還予定の社債	140,000	140,000	-
(4) 未払法人税等	38,037	38,037	-
(5) 長期借入金(*3)	4,727,034	4,732,692	5,658
(6) 長期預り保証金	609,525	478,652	130,872
負債計	6,642,059	6,516,845	125,214
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 長期貸付金には1年内回収予定として区分表示した短期貸付金を合算しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額により、時価を算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。

### (6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュフローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	220,341
その他	28,190

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,163,584	-	-	-
受取手形及び売掛金	605,179	-	-	-
長期貸付金(*2)	736	1,063	-	-
合計	2,769,501	1,063	-	-

(\*1) 敷金及び保証金については、時価の計算に用いた満期までの期間は、店舗の平均営業期間等を勘案して見積もっており、契約上償還予定額は確定していないため、記載を省略しております。

(\*2) 長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金294,601千円を控除しております。

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,485	19,885	4,400
小計	15,485	19,885	4,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	77,564	53,642	23,921
小計	77,564	53,642	23,921
合計	93,049	73,527	19,521

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4	-	1,225

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	247,058
その他	25,628

(注)

有価証券について時価のない株式41,687千円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。



当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,020	15,485	2,535
小計	18,020	15,485	2,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,408	77,306	13,898
小計	63,408	77,306	13,898
合計	81,428	92,791	11,363

（注）非上場株式等の時価のないその他有価証券（連結貸借対照表計上額 248,531千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券についてその他有価証券の株式26,975千円（上場株式257千円、非上場株式26,717千円）の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入債務に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の財務活動の一環として借入債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的でデリバティブ取引を利用しておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の利用するデリバティブ取引は、金利上昇によるリスクを有しております。

しかし、金利スワップ取引は借入債務の金利上昇リスクヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。

また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しております。

しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用等级付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは、ほとんど無いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程により経理部が行っており、取引結果は取締役会に報告しております。

(5) 補足説明事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	1,900,000	922,000	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>633,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>633,746</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>47,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,140</td> </tr> </table>	退職給付債務	633,746千円	退職給付引当金	633,746	勤務費用	47,140千円	退職給付費用	47,140	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>564,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>564,080</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(注) 平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したことにより当連結会計年度から退職給付費用は発生しておりません。</p>	退職給付債務	564,080千円	退職給付引当金	564,080	勤務費用	- 千円	退職給付費用	-
退職給付債務	633,746千円																
退職給付引当金	633,746																
勤務費用	47,140千円																
退職給付費用	47,140																
退職給付債務	564,080千円																
退職給付引当金	564,080																
勤務費用	- 千円																
退職給付費用	-																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,007千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,462,807	8,206	1,454,601	1,702,526

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	935円17銭	1株当たり純資産額	1,004円97銭
1株当たり当期純利益	67円17銭	1株当たり当期純利益	74円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	331,705	347,499
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,705	347,499
期中平均株式数(株)	4,938,381	4,673,520

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プラザクリエイト	第6回無担保社債	平成18年2月23日	280,000 (140,000)	140,000 (140,000)	0.71	なし	平成23年2月23日
合計	-	-	280,000 (140,000)	140,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	519,560	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,864,400	2,265,732	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,307,100	2,461,302	1.9	平成23年9月25日 ~ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	4,771,500	5,246,594	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対応する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,148,132	679,670	363,500	270,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,681,428	4,932,983	7,011,857	4,034,851
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	105,845	109,587	1,214,842	636,212
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	114,677	110,523	1,211,920	639,220
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	24.06	23.19	261.67	141.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,700,736	<sup>1</sup> 1,767,396
売掛金	<sup>2</sup> 582,391	<sup>2</sup> 485,137
商品及び製品	295,591	380,594
原材料及び貯蔵品	127,606	107,750
前渡金	25,688	-
前払費用	47,318	75,392
繰延税金資産	203,500	203,500
関係会社短期貸付金	553,000	1,665,000
未収入金	240,275	188,050
その他	31,996	43,628
貸倒引当金	52	30
流動資産合計	3,808,052	4,916,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 483,191	<sup>1</sup> 473,520
減価償却累計額	214,473	220,601
建物(純額)	268,718	252,919
構築物	5,180	5,490
減価償却累計額	4,200	4,441
構築物(純額)	979	1,048
機械及び装置	5,453,670	6,166,341
減価償却累計額	3,539,565	4,238,878
機械及び装置(純額)	1,914,105	1,927,463
車両運搬具	7,691	41,797
減価償却累計額	5,627	20,503
車両運搬具(純額)	2,063	21,294
工具、器具及び備品	497,301	528,468
減価償却累計額	353,701	402,614
工具、器具及び備品(純額)	143,600	125,853
貸与資産	180,368	158,334
減価償却累計額	174,867	157,942
貸与資産(純額)	5,501	392
土地	<sup>1</sup> 1,402,687	<sup>1</sup> 1,402,687
建設仮勘定	154,553	75,433
有形固定資産合計	3,892,209	3,807,092
無形固定資産		
のれん	104,700	63,963
ソフトウェア	267,418	355,067
その他	67,785	29,547
無形固定資産合計	439,904	448,578

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	346,215	329,959
関係会社株式	74,114	64,114
出資金	110	110
長期貸付金	292,698	294,838
関係会社長期貸付金	961,860	961,860
破産更生債権等	71,613	63,785
長期前払費用	34,800	14,662
敷金及び保証金	1,345,625	1,305,171
長期預金	<sup>1, 4</sup> 500,000	<sup>1, 4</sup> 300,000
その他	9,523	10,216
貸倒引当金	1,040,723	1,035,129
投資その他の資産合計	2,595,838	2,309,589
固定資産合計	6,927,952	6,565,261
資産合計	10,736,004	11,481,680
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	17,659	14,452
買掛金	<sup>1</sup> 333,127	<sup>1</sup> 314,677
短期借入金	200,000	519,560
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,864,400	<sup>1</sup> 2,265,732
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	<sup>1</sup> 299,352	<sup>1</sup> 204,320
未払費用	85,792	68,386
未払法人税等	33,087	16,630
前受金	3,980	20,044
預り金	<sup>3</sup> 155,847	<sup>3</sup> 119,835
前受収益	6,704	9,077
賞与引当金	24,600	29,030
その他	27,173	6,809
流動負債合計	3,191,725	3,728,556
<b>固定負債</b>		
社債	140,000	-
長期借入金	<sup>1</sup> 2,307,100	<sup>1</sup> 2,461,302
長期預り保証金	674,628	587,903
固定負債合計	3,121,728	3,049,205
負債合計	6,313,453	6,777,762



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
資本剰余金合計	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,182,943	4,577,303
利益剰余金合計	4,182,943	4,577,303
自己株式	1,023,855	1,144,046
株主資本合計	4,442,314	4,716,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,763	12,565
評価・換算差額等合計	19,763	12,565
純資産合計	4,422,550	4,703,918
負債純資産合計	10,736,004	11,481,680

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,451,289	1,421,808
商品売上高	6,578,643	5,343,324
その他の事業収入	2,115,051	2,204,773
売上高合計	<u>10,144,983</u> <sub>1</sub>	<u>8,969,907</u> <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	422	-
当期製品製造原価	1,125,504	1,091,690
当期製品仕入高	16,614	-
合計	<u>1,142,541</u>	<u>1,091,690</u>
製品期末たな卸高	-	5,795
製品他勘定振替高	<u>3,349</u> <sub>2</sub>	<u>12,149</u> <sub>2</sub>
製品売上原価	1,139,192	1,073,745
商品売上原価		
商品期首たな卸高	331,758	295,591
当期商品仕入高	4,657,970	3,914,058
合計	<u>4,989,729</u>	<u>4,209,650</u>
商品期末たな卸高	295,591	374,798
商品他勘定振替高	<u>4,734</u> <sub>3</sub>	<u>7,082</u> <sub>3</sub>
商品売上原価	4,689,403	3,827,769
その他の事業売上原価	1,006,836	1,023,491
売上原価合計	<u>6,835,431</u>	<u>5,925,006</u>
売上総利益	3,309,551	3,044,901
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	261,005	197,259
販売促進費	204,074	126,967
広告宣伝費	184,552	119,742
役員報酬	91,000	111,150
給料手当及び賞与	677,831	760,503
賞与引当金繰入額	18,126	26,916
雑給	38,514	47,800
法定福利及び厚生費	133,473	145,410
通信交通費	140,900	154,039
賃借料	187,998	179,541
支払手数料	365,816	289,738
消耗品費	67,617	50,220
減価償却費	279,656	290,317
のれん償却額	42,084	40,737
貸倒損失	238	-
修繕費	40,404	34,990
その他	149,882	141,839
販売費及び一般管理費合計	<u>2,883,176</u>	<u>2,717,173</u>
営業利益	426,374	327,727

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35,708	49,840
受取配当金	30,530	1,454
仕入割引	18,829	14,854
受取手数料	268,787	292,338
その他	30,742	24,880
<b>営業外収益合計</b>	<b>384,598</b>	<b>383,367</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,930	88,182
シンジケートローン手数料	16,583	14,250
その他	17,173	7,184
<b>営業外費用合計</b>	<b>115,687</b>	<b>109,617</b>
<b>経常利益</b>	<b>695,285</b>	<b>601,477</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 263,554	4 34,056
関係会社株式売却益	1,082,009	-
貸倒引当金戻入額	11,312	5,615
清算配当金	1,115	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,357,992</b>	<b>39,671</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1,067	-
固定資産除却損	6 7,872	5 63,538
減損損失	7 5,479	-
投資有価証券売却損	1,225	-
投資有価証券評価損	41,687	26,975
関係会社株式評価損	10,000	-
貸倒引当金繰入額	590,000	-
抱合せ株式消滅差損	113,353	-
店舗閉鎖損失	8 6,884	-
賃貸借契約解約損	-	6 885
会員権評価損	2,200	-
<b>特別損失合計</b>	<b>779,770</b>	<b>91,399</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,273,507</b>	<b>549,749</b>
法人税、住民税及び事業税	15,820	12,336
法人税等調整額	548,600	-
<b>法人税等合計</b>	<b>564,420</b>	<b>12,336</b>
<b>当期純利益</b>	<b>709,087</b>	<b>537,413</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	204,614	18.2	173,317	15.8
外注加工費		83,759	7.4	144,141	13.2
労務費		196,470	17.5	156,960	14.3
経費		640,659	56.9	617,270	56.5
当期総製造費用		1,125,504	100.0	1,091,690	100.0
当期製品製造原価		1,125,504		1,091,690	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の内訳		2. 経費の内訳	
減価償却費	310,375千円	減価償却費	315,661千円
賃借料	188,764	賃借料	198,892
運賃	77,381	運賃	53,062
その他	64,138	その他	49,655

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,680,835	4,182,943
当期変動額		
剰余金の配当	206,979	143,052
当期純利益	709,087	537,413
当期変動額合計	502,108	394,360
当期末残高	4,182,943	4,577,303
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,680,835	4,182,943
当期変動額		
剰余金の配当	206,979	143,052
当期純利益	709,087	537,413
当期変動額合計	502,108	394,360
当期末残高	4,182,943	4,577,303
<b>自己株式</b>		
前期末残高	747,615	1,023,855
当期変動額		
自己株式の取得	276,239	120,191
当期変動額合計	276,239	120,191
当期末残高	1,023,855	1,144,046

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,216,446	4,442,314
当期変動額		
剰余金の配当	206,979	143,052
当期純利益	709,087	537,413
自己株式の取得	276,239	120,191
当期変動額合計	225,868	274,169
当期末残高	4,442,314	4,716,483
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,051	19,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	7,197
当期変動額合計	287	7,197
当期末残高	19,763	12,565
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,051	19,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	7,197
当期変動額合計	287	7,197
当期末残高	19,763	12,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,196,394	4,422,550
当期変動額		
剰余金の配当	206,979	143,052
当期純利益	709,087	537,413
自己株式の取得	276,239	120,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	7,197
当期変動額合計	226,156	281,367
当期末残高	4,422,550	4,703,918

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 2～6年 貸与資産 5～6年</p> <p>(注)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんについては、6年で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。 貸与資産については、リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産(借手) リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産(借手) 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社100%子会社であるITエージェン株式会社を当社が承継会社として吸収合併したことにより、同社のポイント引当金を引き継いだものであります。 なお、当事業年度末において同社のポイントに係わる事業を終了したため、ポイント引当金残高の全額を取り崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しておりました貸主としての「リース資産」は、当基準の施行に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による借主としての資産となるため、明瞭に区分するために「貸与資産」に表示を変更しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前期の「関係会社短期貸付金」は31,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「消耗及び修繕費」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「消耗品費」「修繕費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「消耗品費」及び「修繕費」は、それぞれ68,448千円、14,016千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,203</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,239</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">314,513千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">109,814千円</td> </tr> </table> <p>4. 投資その他の資産の「長期預金」500,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p> <p>5. 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)プラザクリエイトイメージ</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の仕入先に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)プラザクリエイトモバイリン</td> <td style="text-align: right;">246,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">グ</td> <td></td> </tr> </table>	建物	79,859千円	土地	1,301,344	長期預金	500,000	合計	1,881,203	買掛金	153,844千円	未払金	6,394	1年内返済予定長期借入金	400,000	金		長期借入金	550,000	合計	1,110,239	売掛金	314,513千円	預り金	109,814千円	関係会社の金融機関に対する債務		(株)プラザクリエイトイメージ	400,000千円	関係会社の仕入先に対する債務		(株)プラザクリエイトモバイリン	246,693千円	グ		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,333</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,980</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,907千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">85,492千円</td> </tr> </table> <p>4. 投資その他の資産の「長期預金」300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p> <p>5. 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の仕入先に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)プラザクリエイトモバイリン</td> <td style="text-align: right;">251,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">グ</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	75,989	土地	1,301,344	長期預金	300,000	合計	1,877,333	買掛金	121,426千円	未払金	3,554	1年内返済予定長期借入金	1,138,000	金		長期借入金	962,000	合計	2,224,980	売掛金	279,907千円	預り金	85,492千円	関係会社の仕入先に対する債務		(株)プラザクリエイトモバイリン	251,906千円	グ	
建物	79,859千円																																																																		
土地	1,301,344																																																																		
長期預金	500,000																																																																		
合計	1,881,203																																																																		
買掛金	153,844千円																																																																		
未払金	6,394																																																																		
1年内返済予定長期借入金	400,000																																																																		
金																																																																			
長期借入金	550,000																																																																		
合計	1,110,239																																																																		
売掛金	314,513千円																																																																		
預り金	109,814千円																																																																		
関係会社の金融機関に対する債務																																																																			
(株)プラザクリエイトイメージ	400,000千円																																																																		
関係会社の仕入先に対する債務																																																																			
(株)プラザクリエイトモバイリン	246,693千円																																																																		
グ																																																																			
現金及び預金	200,000千円																																																																		
建物	75,989																																																																		
土地	1,301,344																																																																		
長期預金	300,000																																																																		
合計	1,877,333																																																																		
買掛金	121,426千円																																																																		
未払金	3,554																																																																		
1年内返済予定長期借入金	1,138,000																																																																		
金																																																																			
長期借入金	962,000																																																																		
合計	2,224,980																																																																		
売掛金	279,907千円																																																																		
預り金	85,492千円																																																																		
関係会社の仕入先に対する債務																																																																			
(株)プラザクリエイトモバイリン	251,906千円																																																																		
グ																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高 6,234,799千円</p> <p>(2) 営業外収益 329,061</p> <p>    受取手数料 268,787</p> <p>    上記以外の営業外収益 60,274</p> <p>2. 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>    広告宣伝費等への振替高 3,349千円</p> <p>3. 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>    ITエージェント株式会社を吸 10,265千円</p> <p>    収合併したことによる受入高</p> <p>    貯蔵品への振替高 7,656</p> <p>    販売促進費等への振替高 7,342</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    建物 36,387千円</p> <p>    構築物 2,028</p> <p>    機械及び装置 218,906</p> <p>    工具、器具及び備品 4,745</p> <p>    のれん 1,000</p> <p>    無形固定資産その他 486</p> <p>        合計 263,554</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    機械装置 1,067千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    建物 220千円</p> <p>    機械及び装置 2,740</p> <p>    工具、器具及び備品 1,364</p> <p>    ソフトウェア 3,449</p> <p>    長期前払費用 96</p> <p>        合計 7,872</p>	<p>1. 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高 5,819,871千円</p> <p>(2) 営業外収益 338,348</p> <p>    受取手数料 292,338</p> <p>    上記以外の営業外収益 46,010</p> <p>2. 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>    広告宣伝費等への振替高 12,149千円</p> <p>3. 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>    販売促進費等への振替高 7,082千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    機械及び装置 34,056千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    建物 3,873千円</p> <p>    機械及び装置 7,183</p> <p>    工具、器具及び備品 4,165</p> <p>    ソフトウェア 48,154</p> <p>    無形固定資産その他 162</p> <p>        合計 63,538</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																													
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 3店舗</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>関東地区 4店舗</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用2,111千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>8. 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賃借物件解約違約金</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,884</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 3店舗	店舗	長期前払費用	951	関東地区 4店舗	店舗	長期前払費用	1,160	本社	-	のれん	3,368	合計			5,479	賃借物件解約違約金	5,250千円	店舗撤去費用等	1,634	合計	6,884	<p>6. 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事務所撤去費用等</td> <td>885千円</td> </tr> </tbody> </table>		事務所撤去費用等	885千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
東日本地区 3店舗	店舗	長期前払費用	951																														
関東地区 4店舗	店舗	長期前払費用	1,160																														
本社	-	のれん	3,368																														
合計			5,479																														
賃借物件解約違約金	5,250千円																																
店舗撤去費用等	1,634																																
合計	6,884																																
事務所撤去費用等	885千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	958,099	406,058	-	1,364,157
合計	958,099	406,058	-	1,364,157

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加406,058株は自己株式の買付406,000株及び単元未満株式の買取58株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,364,157	240,200	-	1,604,357
合計	1,364,157	240,200	-	1,604,357

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加240,200株は自己株式の買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。			
1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	37,911	32,915	4,995	工具、器具及び備品	547,090	476,506	70,584
工具、器具及び備品	559,219	379,217	180,002	合計	547,090	476,506	70,584
合計	597,131	412,133	184,998				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 131,493千円				1年内 57,900千円			
1年超 74,243				1年超 16,343			
合計 205,737				合計 74,243			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 141,718千円				支払リース料 122,477千円			
減価償却費相当額 131,715				減価償却費相当額 114,413			
支払利息相当額 7,582				支払利息相当額 5,906			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
2. 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2. 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
貸与資産	172,097	167,432	4,665	無形固定資産その他	20,300	12,180	8,120
無形固定資産その他	20,300	8,120	12,180	合計	20,300	12,180	8,120
合計	192,397	175,552	16,845				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 24,456千円				1年内 4,315千円			
1年超 10,198				1年超 4,638			
合計 34,655				合計 8,954			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 33,278千円				受取リース料 10,074千円			
減価償却費 27,462				減価償却費 8,725			
受取利息相当額 2,653				受取利息相当額 938			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式64,114千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 10,012千円	賞与引当金 11,815千円
貸倒引当金繰入超過額 414,598	貸倒引当金繰入超過額 401,220
減損損失 31,796	減損損失 28,838
税務上の繰越欠損金 1,034,398	税務上の繰越欠損金 818,205
減価償却費超過額 11,405	減価償却費超過額 11,126
その他 15,179	その他 18,799
繰延税金資産小計 1,517,389	繰延税金資産小計 1,290,005
評価性引当額 1,313,889	評価性引当額 1,086,505
繰延税金資産合計 203,500	繰延税金資産合計 203,500
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.4	住民税均等割 2.2
住民税均等割 1.2	評価性引当額 40.8
評価性引当額 0.9	その他 0.2
子会社の吸収合併による影響額 3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>(当社子会社との吸収合併について)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 被合併会社の名称 デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社 被合併会社の事業の内容 主にインターネットによるデジタルプリントサービス事業及びWeb販売サイトの運営事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 当社グループの経営戦略として、主にインターネットサービスを手がけているデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を当社に吸収合併することで、インターネットを利用したプリントサービスの強化、写真関連商材等の販売チャネルの更なる拡大を図っていただけるものと判断し、当社グループ全体の経営体質の強化を目的としております。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社は解散いたします。</p> <p>合併期日 平成20年4月1日</p> <p>株式の割当 被合併法人2社は当社の完全子会社であるため、合併による株式を発行いたしません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引として会計処理を行っており、吸収合併により承継した資産及び負債の金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">デジプリ株式会社</th> <th style="width: 35%;">ITエージェント株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計(千円)</td> <td style="text-align: center;">94,082</td> <td style="text-align: center;">96,624</td> </tr> <tr> <td>負債合計(千円)</td> <td style="text-align: center;">16,901</td> <td style="text-align: center;">87,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日におけるデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社の純資産(連結財務諸表上の帳簿価額)と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額113,353千円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。</p>			デジプリ株式会社	ITエージェント株式会社	資産合計(千円)	94,082	96,624	負債合計(千円)	16,901	87,288
	デジプリ株式会社	ITエージェント株式会社								
資産合計(千円)	94,082	96,624								
負債合計(千円)	16,901	87,288								

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	927円47銭	1 株当たり純資産額	1,038円80銭
1 株当たり当期純利益	143円59銭	1 株当たり当期純利益	114円99銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 ( 千円 )	709,087	537,413
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	709,087	537,413
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,938,381	4,673,520

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム東京	5,000	85,000
		(株)サンエー	14,400	50,616
		(株)ヒューマンテクノロジーズ	782	50,020
		キューアンドエー(株)	200	50,000
		イオン北海道(株)	50,000	13,450
		(株)アークス	10,023	12,639
		シュッピン(株)	200	10,000
		エイチ・エス・アシスト(株)	48	8,889
		ファンタジーリゾート(株)	165	7,102
		ブックオフコーポレーション(株)	5,000	4,570
		その他(13銘柄)	68,291	9,482
小計		154,109	301,769	
計		154,109	301,769	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J WING JAPAN ABSOLUTE JPY 2	1,000	6,767
		TRANSLINK CAPITAL PARTNERS.I.L.P	1	21,423
		小計	1,001	28,190
計		1,001	28,190	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	483,191	7,758	17,429	473,520	220,601	18,850	252,919
構築物	5,180	310	-	5,490	4,441	241	1,048
機械及び装置	5,453,670	1,093,892	381,221	6,166,341	4,238,878	1,034,543	1,927,463
車両運搬具	7,691	34,106	-	41,497	20,503	14,875	21,294
工具、器具及び備品	497,301	66,581	35,414	528,468	402,614	80,023	125,853
貸与資産	180,368	-	22,034	158,334	157,942	5,018	392
土地	1,402,687	-	-	1,402,687	-	-	1,402,687
建設仮勘定	154,553	923,010	1,002,130	75,433	-	-	75,433
有形固定資産計	8,184,645	2,125,659	1,458,230	8,852,073	5,044,981	1,153,552	3,807,092
無形固定資産							
のれん	146,785	-	1,347	145,437	81,474	40,737	63,963
ソフトウェア	603,945	269,197	136,931	736,211	381,144	133,393	355,067
その他	75,905	230,585	264,763	41,727	12,180	4,060	29,547
無形固定資産計	826,635	499,783	403,042	923,377	474,798	178,190	448,578
長期前払費用	88,820	-	11,570	77,250	62,587	15,702	14,662

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
機械及び装置	増加額	プリント機器及び周辺機器の購入	871,359
	増加額	証明写真BOX設備購入	122,010
	減少額	中古機械除売却による減少	381,220
建設仮勘定	増加額	証明写真BOX購入	117,083
	増加額	プリント機器及び周辺機器の購入	700,464
ソフトウェア	増加額	プリントサービスの構築に伴うシステム開発	240,297
	減少額	プリントサービスシステム移行に伴う除却	136,371
無形固定資産 その他	増加額	プリントサービスシステム設備購入	224,238

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,040,775	-	-	5,615	1,035,160
賞与引当金	24,600	29,030	24,600	-	29,030

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,660
預金の種類	
当座預金	2,327
普通預金	1,459,514
定期預金	293,500
別段預金	1,394
小計	1,756,735
合計	1,767,396

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトイメージング	278,602
(株)サンエー	16,153
(株)ライフポート	14,555
(株)西友	10,420
富士フイルム(株)	7,789
その他	157,615
合計	485,137

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
582,391	9,446,332	9,543,588	485,137	95.2	21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



3) 商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	印画紙	150,153
	薬品	43,477
	フレーム	33,265
	アルバム	27,054
	制服	13,387
	その他	107,459
	小計	374,798
製品	その他	5,795
合計	合計	380,594

4) 原材料及び貯蔵品

品目	品目	金額(千円)
原材料	液晶パネル	57,842
	印画紙	18,877
	Tシャツ	8,662
	その他	13,948
	小計	99,329
貯蔵品	梱包用品	4,355
	未使用機器	3,886
	その他	179
	小計	8,420
	合計	107,750

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトイメージング	1,520,000
(株)プラザハート	95,000
(株)プラザクリエイトモバイリング	50,000
合計	1,665,000

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトモバイリング	600,000
(株)プラザハート	361,860
合計	961,860

7) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
直営店	810,813
加盟店	282,872
事務所	185,113
その他	26,371
合計	1,305,171

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPフォトルシオ	14,452
合計	14,452

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	14,452
合計	14,452

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士フイルム(株)	121,426
(株)DNPフォトルシオ	28,923
加賀ハイテック(株)	27,572
ノーリツ鋼機(株)	20,306
ダイヤモンド(株)	10,829
その他	105,621
合計	314,677

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	658,000
(株)みずほ銀行	480,000
商工組合中央金庫	426,600
(株)三井住友銀行	151,332
(株)横浜銀行	140,000
その他	409,800
合計	2,265,732

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	565,500
(株)三菱東京UFJ銀行	492,000
(株)みずほ銀行	470,000
(株)三井住友銀行	214,002
(株)横浜銀行	160,000
その他	559,800
合計	2,461,302

5) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
営業保証金	206,250
転貸保証金	278,414
その他	103,239
合計	587,903

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.plazacreate.co.jp">http://www.plazacreate.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第23期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第23期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日） 平成21年12月15日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラザクリエイトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラザクリエイトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラザクリエイトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラザクリエイトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。